

フラグシップ・ニュース 拝啓社長殿

トップのための経営財務情報

第479号 この資料は全部お読みいただいて120秒です。

今回のテーマ： 中国企業の日本進出

日本の外資導入

円高が亢進し、輸出企業は一段と海外へ生産拠点を移しています。我が国の産業空洞化が懸念される中、景気浮上対策の一環として政府は、2006年3月、外国資本による日本投資の推進政策を打ち出しました。2008年度末現在対日直接投資残高は18.5兆円（GDP比約3.6%）、GDP比5%（2010年目途）の目標までまだまだ時間がかかりそうです（経済産業省ホームページ）。外国企業、中でも投資余力を備えた新興国の企業誘致は喫緊の課題の一つといえます。中国企業はその代表格です。

中国企業の日本進出の現状

2009年末における中国企業の対日直接投資金額は6.92億米ドル、2004年の約5倍にのびます（「2009年度中国対外直接投資統計公報」）。

その進出形態は大きくM&Aと新規設立の2パターンがあります。2006年中国無錫尚徳太陽能電力によるMSKの買収、2009年蘇寧電器によるラオックスの買収、2010年3月の寧波韻昇による日興電機工業の買収などは前者、中国IT大手北京用友軟件工程および金山軟件の中国子会社、国有人事会社中国国際技術智力合作公司（CIIC）の日本支社の設立などは後者に該当します。

これらの中国企業の日本進出の主な目的は、日本市場の販売網（ラオックスの場合）や、製造技術（日興電機工業の金型技術）などが考えられます。

日本の外資投資環境と外資誘致政策

中国企業の日本進出は年々増加していますが、2009年末における対日本の投資残高は全体の0.28%で各国中24位、かなり低い水準です（「2009年度中国対外直接投資統計公報」）。日本は中国企業にとって、魅力のある外資誘致国として認識されていません。

外資誘致に成功した中国の政策を見ると、①誘致したい業種の明確化（製造業とハイテク産業の奨励）②政府による先行投資とビジネスコストの削減（地方政府建設のレンタル工場の一定期間の家賃無料化、税金の優遇）③外資系企業の特別扱い（外貨管理および税金面において、ローカル企業より有利）があげられます。

新たな施策

報道によれば、日本政府も法人税率引下げの他研究開発センターの誘致、不動産購入・賃貸の補助金など、従来の政策から一歩踏み込んだ施策を発表しました（10月21日付日経新聞）。投資環境は異なっても、外資導入の基本的施策に変わりはないことが分かります。なによりも、外資導入への政府の意思を具体的に見せたことが評価されます。

お見逃しなく！

中国企業が日本進出する場合の狙いは、日本だけでなく、世界であることを認識しておく必要があります。多くの分野において、Made in Japanの商品競争力は世界でも認められています。中国企業がMade in Japanの技術を使ったMade in China商品を世界に売り出すのに、日本企業は重要なパートナーとなります。中国脅威のわだかまりを捨て、日本の中国進出企業がMade in Chinaを世界に販売したのと同様の関係を構築すれば、日中双方に掛け算で利益をもたらすことになるでしょう。